



THE CONFERENCE BOARD

発表：2009年1月8日（木）午後8時 - 米国東部標準時

The Conference Board®

Japan Business Cycle IndicatorsSM

CONFERENCE BOARD 日本経済先行指数（LEI）

及び 2008年11月の関連総合指数

今月の発表には、ソースデータの修正に合致するよう景気総合指数に年間基準修正が組み入れられています。また、総合景気指数の基準年は、1990=100から2004=100に変更されます。これらの修正は、指数の循環特性に変化を与えません。指数は、過去6ヶ月間の情報のみが年間を通して更新されます。6ヶ月の枠を超えるデータの更新は、基準修正が行われ、指数の履歴すべてが再計算されるまで組み入れられません。その結果、修正された指数は、基準修正以前のものと同等のものではありません。

詳細は、当社ウェブサイト<http://www.conference-board.org/economics/bci/>をご覧くださいか、indicators@conference-board.orgまでご連絡ください。

11月、Conference Board 日本経済先行指数（LEI）は2.6%下落し、Conference Board 一致指数（CEI）は0.9%下落した。

- 11月の先行指数は再度急落し、これは10月の大幅な下落に続くものであった。11月には、ほとんどの指数が下落傾向を見せた。11月の大幅な下落により、先行指数は2008年5月から11月の6ヶ月間にマイナス10.4%（年率では約マイナス19.8%）に下落し、これは過去33年間で最大であった。さらに、過去6ヶ月間の先行指数の弱さは引き続き大きな広がりを見せている。
- 一致指数もまた11月に下落した。鉱工業生産、実質小売業販売額、卸売業販売額、製造業販売額が指数下落に最も大きく寄与した。6ヶ月間の一致指数成長率はマイナス3.3%（年率ではマイナス6.4%）に下落し、1975年以来最低のレベルであった。一致指数の弱さは引き続き大きな広がりを見せており、過去6ヶ月間において一致指数の4つの指標すべてが下落した。同時に、実質GDPは2008年第3四半期にも引き続き下落し、年率1.9%の下落であった（前回報告の0.4%から下方修正）。実質GDPが2四半期連続で下落したのは、2001年の下半期以来である。
- 先行指数の下落率は過去数ヶ月間において加速しており、一致指数も2007年末以来下落を続けている。さらに、先行指数および一致指数の双方において弱さが大きな広がりを見せている。総合すれば、先行指数および一致指数に継続的に広がりを見せる下落は、経済成長の鈍化が2009年も続く可能性があることを示唆している。

次回発表予定：2009年2月6日（金）午前10時（日本標準時）
米国－2009年2月5日（金）午後8時（米国東部標準時間）

先行指数 11月には、先行指数を構成する10指標のうち2指標が上昇した。上昇した指標は、寄与の大きいものから順に、実質マネーサプライおよび金利幅である。下落した指標は、寄与の大きいものから順に、所定外労働時間、労働生産性上昇率（6ヶ月）、実質営業利益*、企業短期経済観測調査、企業倒産件数(逆サイクル)*、住宅着工件数、株価、機械並びに建設新規受注*である。

11月の先行指数が2.6%下落したことで、現在の指数は89.4(2004年=100)となった。改訂データに基づくと、先行指数は10月に2.5%下落し、9月に1.6%下落した。11月までの6ヶ月間では、先行指数は10.4%下落し、10指標のうち2指標が上昇した（上昇した構成指標の比率を表すDI指数(6ヶ月前比)は20.0%）。

一致指数 11月には、一致指数を構成する4指標のうち2指標が上昇した。上昇した指標は、寄与の大きいものから順に、就業者数および賃金指数*である。鉱工業生産、実質小売業販売額、卸売業販売額、製造業販売額*は11月に下落した。

11月の一致指数が0.9%下落したことで、現在の指数は100.5(2004年=100)となった。改訂データに基づくと、一致指数は10月に0.4%下落し、9月に0.1%下落した。11月までの6ヶ月間を見ると、一致指数は3.3%下落し、4指標のうち上昇したものはなかった（DI指数(6ヶ月前比)は0.0%）。

データの有効性 本発表で報告された2つの景気総合指数の計算に使用されたデータ系列は、米国東部標準時2008年12月8日午後5時「現在」に入手可能であるものである。系列の中には、以下に示されるように推定されたものもある。

*コンファレンス・ボードの推計に基づく先行指数の指標は、実質営業利益および機械新規受注である。コンファレンス・ボードの推計に基づく一致指数の指標は、実質製造業販売額および賃金指数である。

日本経済指数総括表

	2008年			6ヶ月間
	9月	10月	11月	5月～ 11月
先行指数	94.2 p	91.8 p	89.4 p	
前月比増減率	-1.6 p	-2.5 p	-2.6 p	-10.4 p
DI 指数	25.0	10.0	15.0	20.0
一致指数	101.8 p	101.4 p	100.5 p	
前月比増減率	-0.1 p	-0.4 p	-0.9 p	-3.3 p
DI 指数	50.0	25.0	50.0	0.0

n.a.入手不可能 p 速報値 r 改訂値

指数は 2004 年を 100 とする

出典：コンファレンス・ボード（The Conference Board） 禁無断転載

コンファレンス・ボード経済指標担当者連絡先：

経済指標プログラム： 1-212-339-0330

ウェブサイト：<http://www.conference-board.org/economics/bci/>

Eメール：indicators@conference-board.org

広報担当者連絡先：

Frank Tortorici: 1-212-339-0231

Carol Courter: 1-212-339-0232

次回発表予定：2009年2月6日（金）午前10時（日本標準時）

米国－2009年2月5日（金）午後8時（米国東部標準時間）